

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

(注) 平成23年11月14日に本店は下記から移転しております。  
旧本店の所在の場所 名古屋市中村区剣町260番地

【電話番号】 052 - 413 - 6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

(注) 平成23年11月14日に最寄りの連絡場所は下記から移転しております。  
旧最寄りの連絡場所 名古屋市中村区剣町260番地

【電話番号】 052 - 413 - 6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店  
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))  
株式会社システムリサーチ 大阪支店  
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,007,555	9,150,884	6,749,690	6,415,676	7,192,053
経常利益 (千円)	562,898	519,735	334,926	197,127	322,450
当期純利益 (千円)	223,944	294,849	187,565	104,471	170,191
包括利益 (千円)				101,778	170,809
純資産額 (千円)	1,798,364	2,137,686	2,220,806	2,218,015	2,284,291
総資産額 (千円)	4,146,530	4,951,044	4,934,091	5,102,947	5,509,906
1株当たり純資産額 (円)	926.99	1,022.84	1,062.62	1,061.33	1,093.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.43	143.45	89.74	49.98	81.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	43.1	45.0	43.4	41.4
自己資本利益率 (%)	12.9	14.9	8.6	4.7	7.5
株価収益率 (倍)	8.7	4.7	8.8	17.0	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,688	246,051	447,952	318,404	529,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,951	89,215	107,433	282,501	409,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,935	520,053	111,601	62,693	12,489
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	338,604	1,015,494	1,467,614	1,566,212	1,673,887
従業員数 (名)	569	614	645	672	665

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,213,712	8,431,784	6,049,845	5,712,439	6,499,323
経常利益 (千円)	562,385	517,852	326,909	192,960	290,506
当期純利益 (千円)	324,340	294,931	182,358	103,082	140,419
資本金 (千円)	477,400	550,150	550,150	550,150	550,150
発行済株式総数 (株)	1,940,000	2,090,000	2,090,000	2,090,000	2,090,000
純資産額 (千円)	1,894,010	2,233,414	2,311,327	2,307,147	2,343,650
総資産額 (千円)	3,991,861	4,767,580	4,730,626	4,896,991	5,309,114
1株当たり純資産額 (円)	976.29	1,068.65	1,105.93	1,103.98	1,121.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	167.18	143.49	87.25	49.32	67.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	46.8	48.8	47.1	44.1
自己資本利益率 (%)	18.3	14.2	8.0	4.4	6.0
株価収益率 (倍)	6.0	4.7	9.1	17.2	15.5
配当性向 (%)	29.9	34.8	57.3	101.3	74.4
従業員数 (名)	495	552	579	606	603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成20年6月20日付で第三者割当増資を行っております。

その結果、資本金は550,150千円、発行済株式総数は2,090,000株となっております。

## 2 【沿革】

- 昭和56年3月 名古屋市東区泉に㈱システムリサーチを設立、ソフトウェア開発業務を開始。
- 昭和58年12月 名古屋市中村区則武へ本社を移転。
- 昭和61年7月 静岡県浜松市砂山町に浜松営業所を開設。  
労働省（現厚生労働省）に特定労働者派遣事業の届出登録。
- 昭和62年2月 大阪市淀川区西中島に大阪支店を開設。
- 昭和63年7月 本社を名古屋市中村区名駅へ移転。
- 平成元年2月 東京都豊島区南大塚に東京支店を開設。
- 平成元年12月 大阪支店を大阪市西区西平町に移転。
- 平成2年4月 浜松支店を静岡県浜松市砂山町325-34に移転（平成13年8月に閉鎖）。
- 平成2年8月 ソフトウェア開発業務拡大に伴い、名古屋市中村区剣町に開発センター（現情報センター）を開設。
- 平成4年5月 S I サービス事業強化のため、名古屋市中村区剣町にN B（NEW Business）センター（現技術センター）を開設。
- 平成6年2月 本社を開発センターへ移転。
- 平成7年3月 通商産業省（現経済産業省）にS I 企業として登録。
- 平成11年3月 名古屋市中村区名駅にパソコンスクール事業を中心とした子会社として、メディアスタッフ㈱を設立。
- 平成11年6月 名古屋市中村区剣町に開発センターを移転し、従来の開発センターを本社ビルとする。また、N B センターを技術センターに名称変更。
- 平成11年9月 電子商取引事業拡大のためインターネット上にショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設。
- 平成12年4月 大阪支店を大阪市西区西本町に移転。
- 平成13年3月 経済産業省よりS I 企業として認定を受ける。
- 平成13年4月 名古屋市中区に伏見事務所を開設。
- 平成14年3月 I S O 9 0 0 1 の認証を取得。
- 平成14年5月 子会社であるメディアスタッフ㈱の株式を売却。
- 平成16年1月 I S M S の認証を取得。
- 平成16年4月 厚生労働省から一般労働者派遣事業の認可を取得。
- 平成17年6月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）よりイリイ㈱の株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q 市場）に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q 市場および同取引所N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
- 平成23年11月 本社を名古屋市中村区岩塚本通に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、S I サービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、W E Bサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等を行う総合情報サービス業であります。

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の内容を記載しております。業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
S I サービス業務	システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社 イリイ株式会社
ソフトウェア開発業務	特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守等。	当社
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	イリイ株式会社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社 イリイ株式会社
その他	W E Bサイトの運営等。	当社 イリイ株式会社

当社の業務区分別事業内容は、以下のとおりであります。

#### (1) S I（注1）サービス業務

コンピュータおよび周辺機器の選択からネットワークまで、お客様に最適なソリューションを提供すべく、総合的にシステム開発から構築までを提案しております。I S O 9 0 0 1に基づく徹底した品質管理で、企画・設計・開発・保守に至るまで総合的なサービスを提供しております。

また、独立系のI T企業としてメーカーに左右されることなく、蓄積した専門知識と新技術で顧客の経営課題に的確に対応し、顧客利益を創出できるシステムの提案と構築を目指しております。

具体的には、通信制御技術を使った高速道路標示板制御システム、大手メーカー等におけるF A制御技術（注2）を駆使した自動倉庫システム、カーディーラーシステム、インテリジェントビルの管理システムなど、専門的で特殊な技術を必要とされる業務も行っております。

#### (2) ソフトウェア開発業務

大手企業の大型汎用機ユーザーでの情報システム開発を、常駐型を中心とした請負業務もしくは派遣業務として行っております。企業の基幹業務のシステム開発とメンテナンスを、クオリティの高い技術者によって行うことにより、多くの顧客からは、リピートオーダーをいただき、継続的な取引を続けております。

製造業、流通業、サービス業など、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注3）、およびその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

また、メインフレーム系システム（注4）の保守・メンテナンスだけではなく、新しいプラットフォーム（注5）への移植（レガシーマイグレーション（注6））も行っております。

#### (3) ソフトウェアプロダクト業務

会計・給与計算などソフトウェアパッケージを中心とした不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等の業務を行っております。

#### (4) 商品販売

S I サービス業務を推進していくうえで、ソフトウェアのみならずハードウェアからネットワークまで独立系の当社の強みを活かし、各メーカーの製品を最適な組み合わせで提供しております。

(5) その他

WEBサイト運営

平成11年9月に生活・趣味関連を中心とした商品を扱う情報仲介型ショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設し運営しております。

平成16年4月より「ネットでショップもうかルンバ」（ネットショップ作成支援システムと運営システム）を開設し、ASP（注7）事業として運営、電子商取引（EC）分野の事業を幅広く展開しております。

（注1）SI（System Integrator）

利用先の業務上の問題点や課題などに合わせた、総合的なシステム構築と保守管理などをする業者をいいます。

当社は、平成13年3月に経済産業省より、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えているとして認定を受けております。（SI認定企業）

（注2）FA（Factory Automation）制御技術

FAとは、工場や研究所などでの作業を自動化する機器の総称、またはこうした機器により作業を自動化することであり、このための技術をFA制御技術といいます。

（注3）上流工程から下流工程

システム開発の工程は、企画 - 要件定義 - 概要設計 - 詳細設計 - プログラム設計 - テストとなりますが、その内の企画、要件定義、概要設計の工程を上流工程、それ以降の詳細設計、プログラム設計、テストを下流工程といいます。

（注4）メインフレーム系システム

メインフレーム（main frame / 大型汎用コンピュータ）系システムは、大型汎用コンピュータを用いた企業の基幹業務を中心としたシステムのことをいいます。

（注5）新しいプラットフォーム

プラットフォームはシステムなどの基礎となる技術やハードウェア、ソフトウェアのことです。旧来の大型汎用コンピュータに代わって登場してきたUNIXシステムやWindowsシステムなどを新しいプラットフォームといいます。

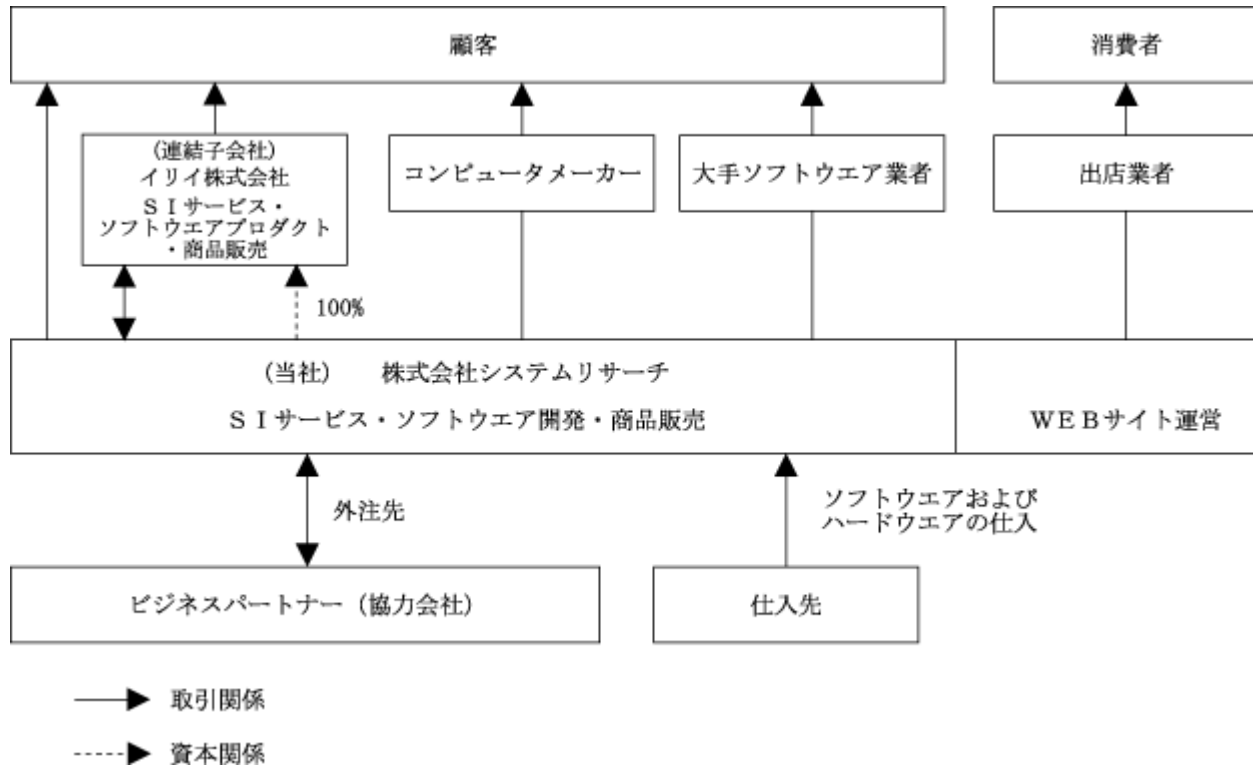
（注6）レガシーマイグレーション

メインフレームを使ったシステムは「レガシーシステム」と呼ばれ、企業の基幹システムなどに多く採用されております。このメインフレームで構築されたシステムを、UNIXやWindowsなどのプラットフォームに移植することをいいます。

（注7）ASP（Application Service Provider）

インターネット経由で各種ソフトをユーザーに“期間貸し”で利用させるサービスをいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イリイ株式会社	東京都文京区	119,589	ソフトウェア関連	100.0	役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア関連	665
合計	665

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
603	31.8	8.2	4,744

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済の前半は、東日本大震災による供給網（サプライチェーン）の寸断や原発事故による電力不足等で企業の生産活動の縮小が続きました。夏以降は、欧州経済の信用不安を背景に世界経済の減速、円高の長期化が日本の輸出企業に大打撃を与えました。後半に入り、行き過ぎた円高の修正に伴う輸出採算の好転やタイ洪水による生産停止が解消したことなどから自動車、電気機械など加工業種で企業マインドが改善しました。

一方、情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成24年2月の情報サービス業の売上高は前年同月比1.6%増と2か月ぶりの増加となりました。業務種類別では、「ソフトウェアプロダクト」は同10.2%の減少、主力の「受注ソフトウェア」は同4.9%の増加、「システム等管理運営受託」は同4.1%の増加であります。

このような状況下、当社グループの主要取引先である自動車関連製造業、工作機械メーカーなどのIT投資が徐々に回復し始め、前期に引き続き、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓など受注獲得に向けた営業活動を展開してまいりました。利益面では、不要不急の経費を抑えるなどコスト削減策の継続とともに、内製化政策の推進、P R M（Project Risk Management）活動の強化によるプロジェクト原価管理の徹底などに取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、S Iサービス業務は、タイ洪水の影響が薄れ生産が本格化した自動車関連製造業などからの受注が増加傾向に転じ、売上高は、3,893,622千円（前年同期比12.9%増）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からソフトウェアの保守メンテナンス業務やアウトソーシング業務などストックビジネスの拡大に努め、この業務での売上高は、2,627,821千円（前年同期比17.6%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向けの新商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などの販売活動を展開してまいりました。この結果、売上高は535,170千円（前年同期比2.7%減）となりました。商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は131,358千円（前年同期比27.4%減）、その他WEBサイトの運営等での売上高は、インターネット関連の「ネットでショップもうかルンバ」などで4,080千円（前年同期比1.2%増）となりました。なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

以上の結果、売上高7,192,053千円（前年同期比12.1%増）、営業利益310,461千円（前年同期比132.0%増）、経常利益322,450千円（前年同期比63.5%増）、当期純利益170,191千円（前年同期比62.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により529,645千円増加し、投資活動により409,480千円減少、財務活動により12,489千円減少した結果、期末残高は1,673,887千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益319,432千円（前年同期比127,397千円増）や減価償却費92,389千円（前年同期比3,280千円増）が、仕入債務の減少額22,058千円（前年同期は39,404千円の増加）や、法人税等の支払額17,734千円（前年同期比112,375千円増）などを上回ったことにより、529,645千円の増加（前年同期比211,240千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出351,304千円（前年同期比174,250千円減）や無形固定資産の取得による支出58,070千円（前年同期比47,363千円増）などにより、409,480千円の減少（前年同期比126,979千円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入金の返済による支出1,848,948千円（前年同期比121,557千円減）や配当金の支払額104,492千円（前年同期比4千円増）が、長・短期借入れによる収入1,950,000千円（前年同期比40,000千円増）を上回ったことにより、12,489千円の減少（前年同期は62,693千円の増加）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	3,853,850	111.1
ソフトウェア開発業務	2,627,821	117.6
ソフトウェアプロダクト業務	536,092	97.3
その他	4,080	101.2
合計	7,021,845	112.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

### (2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	1,217,556	107.6
ソフトウェア開発業務	664,431	134.3
ソフトウェアプロダクト業務	43,093	115.5
その他	16	75.0
合計	1,925,098	115.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	101,862	94.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

(4) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
SIサービス業務	3,785,625	110.5	485,808	81.8
ソフトウェア開発業務	2,673,093	120.8	272,900	119.8
ソフトウェアプロダクト業務	545,922	96.7	28,240	161.4
商品販売	144,221	80.5	16,584	445.6
合計	7,148,862	112.0	803,534	95.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	3,893,622	112.9
ソフトウェア開発業務	2,627,821	117.6
ソフトウェアプロダクト業務	535,170	97.3
商品販売	131,358	72.6
その他	4,080	101.2
合計	7,192,053	112.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トヨタコミュニケーションシステム			893,317	12.4
東芝ソリューション(株)	967,516	15.0	747,059	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度の(株)トヨタコミュニケーションシステムについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の情報サービス産業は、円高・デフレなどに加えて加速化する経済のグローバル化、情報システムの利活用における「所有から利用へ」の流れの顕在化など、かつて経験したことのない大きな構造的環境変化に直面しています。

こうしたなか、情報システムの進展は目覚ましく多くの産業と密接に関連するようになり、さまざまな顧客情報や機密情報がシステム上で活用されております。一方で、不正アクセスもしくは内部犯行などによって、これらの情報の漏えいを引き起こした場合、対応を誤れば企業や組織の存続が損なわれる恐れがあります。こうした状況から当社グループは、顧客の抱える経営課題に最適なソリューションを提供し顧客からの信頼感を得るため、優秀な人材の確保と実践型人材の養成、情報セキュリティガバナンスの確立、個人情報保護法、労働者派遣法、下請代金支払遅延防止法等の法令遵守、インサイダー取引規制の啓蒙活動、

事業継続（BCM：Business Continuity Management）体制の確立等に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変化に伴う影響について

経済情勢の悪化に伴い、企業の情報化投資の抑制傾向が強まると、それまで予定されていたシステム開発の案件が中断・縮小されることがあります。こうした企業の情報化投資削減により、当社技術者の稼働率が低下し、売上原価を押し上げる結果となります。このような状況が長引き、当社予想に反し企業の情報化投資が動き出さない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要顧客との取引について(単体ベース)

当社の主要商圏であります東海地区におけるトヨタグループとの取引は、重要な位置を占めておりますが、大手システムインテグレーターを経由して受注しており、最終ユーザーがトヨタ自動車株式会社となる売上高は下記のとおりであります。

平成23年3月期 売上金額 1,214百万円 売上比率 21.3%

平成24年3月期 売上金額 1,497百万円 売上比率 23.0%

現状は、タイ洪水被害からの回復や「エコカー補助金」制度の復活などから情報化投資は徐々に回復傾向にあります。トヨタ自動車株式会社の事業動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では、品質管理強化に向けたPRM (Project Risk Management)活動を重要な柱として位置付け、システム開発部門、経営管理部門が連携を密にし、受注時の利益の確保とリスク回避のための改善活動を組織的に推進しております。しかしながら、受託した案件のうち、開発の難易度やバグ(コンピュータプログラムに含まれる誤りや不具合のこと)等の想定外のコスト発生のため、収益の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) ソフトウェアパッケージの開発・販売について

ソフトウェアパッケージの開発は、OS(基本ソフト)や開発ツールのバージョンアップやベンダー側からの製品サポートの終了等予想を超える事態により開発計画の遅延・コスト増ならびに品質精度の問題が発生する場合があります。また、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により将来の収益計画を下方修正するに至った場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術者の確保、育成について

情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、当社の人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫により当社が必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社の従業員が大量に退職した場合には、当社の事業展開が制約される可能性を有しております。

また、当社は業務上必要に応じて、協力会社に外注しておりますが、この結果、外注比率が高くなる傾向があります。現状では、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において質・量(技術力および技術者数)が確保できない場合は、当社の事業運営に支障をきたすことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は、労働者派遣法に基づき、平成16年4月1日に一般労働者派遣事業の認可(許可番号 般23-300001)を得ております。なお、一般労働者派遣事業は労働者派遣法第6条の欠格事項が設けられており、この欠格事項に該当するときは、事業の許可が取り消されるか、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更等になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、許可の有効期限の満了後、許可が更新されない場合においても一般労働者派遣事業ができないこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

高度情報化社会の進展に伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。

当社は、システム開発事業において、取引先の顧客データを取り扱うことがある事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた政策をとり、ISO9001に準拠した品質重視の開発・運用の推進、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得企業として、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、社会的な信用等を失墜させることになり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、オープンシステム化およびネットワーク化に対応すべき技術を整理し、技術研究を行うとともに、社内への技術移転を目的とした研究を実施しております。

これらの研究開発活動は、経営管理部情報システムグループを中心に、(1) 工事進行基準会計システムの運用フォロー、(2) 情報インフラ改善と信頼性の向上、(3) 新社内システムの構築などに取り組んでおります。

これらに係る研究開発費の金額は19,124千円であります。

なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は3,695,294千円であり、前連結会計年度末に比べ106,088千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が借入金による資金強化により107,680千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は1,814,611千円であり、前連結会計年度末に比べ300,870千円増加しました。主な要因は、当社の新社屋完成に伴い建設仮勘定が175,000千円減少した一方、建物及び構築物が480,657千円増加したことによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は2,194,937千円であり、前連結会計年度末に比べ313,858千円増加しました。主な要因は、賞与引当金が37,129千円増加、および未払法人税等が132,816千円増加、ならびに1年内返済予定の長期借入金が78,791千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は1,030,677千円であり、前連結会計年度末に比べ26,825千円増加しました。主な要因は、運転資金等の借入れにより長期借入金が22,261千円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、2,284,291千円であり、前連結会計年度末に比べ66,275千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が65,699千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は41.4%（前連結会計年度末は43.4%）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ211,240千円増加し、529,645千円の資金獲得となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益319,432千円（前年同期比127,397千円増）や減価償却費92,389千円（前年同期比3,280千円増）が、仕入債務の減少額22,058千円（前年同期は39,404千円の増加）や、法人税等の支払額17,734千円（前年同期比112,375千円増）を上回ったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ126,979千円減少し、409,480千円の資金使用となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出351,304千円（前年同期比174,250千円減）や無形固定資産の取得による支出58,070千円（前年同期比47,363千円増）によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ75,183千円減少し、12,489千円の資金支出となりました。この主な要因は、長・短期借入れの返済による支出1,848,948千円（前年同期比121,557千円減）や配当金の支払額104,492千円（前年同期比4千円増）が、長・短期借入れによる収入1,950,000千円（前年同期比40,000千円増）を上回ったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は107,675千円増加し、1,673,887千円となりました。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度は、当社グループの主要顧客におけるIT投資が徐々に回復した結果、前連結会計年度に比べ776,376千円増加し、7,192,053千円となりました。

### 売上原価

当連結会計年度は、受注の増加に伴う労務費の増加および外注委託による開発が増加したことにより、前連結会計年度に比べ575,024千円増加し、5,702,594千円となりました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、新社屋建設に伴う不動産取得税支払14,195千円による租税公課の増加、および減価償却費の増加により、前連結会計年度に比べ24,655千円増加し、1,178,997千円となりました。

### 営業外収益、営業外費用

営業外収益においては、助成金収入23,680千円を計上し、31,964千円となりました。一方営業外費用においては、支払利息が前連結会計年度に比べ1,030千円減少し、19,974千円となりました。

### 特別利益、特別損失

特別損失で、固定資産除却損560千円、投資有価証券の株価下落による評価損2,457千円を計上しております。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ127,397千円増加し、319,432千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ61,677千円増加し、149,240千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ65,720千円増加し、170,191千円となりました。

また、当社の重要な経営指標である自己資本当期純利益率（ROE）は、売上高の回復により利益高も増加したことに伴い、7.5%（前連結会計年度は4.7%）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）における設備投資については、総額410,206千円であり、主な内容は新本社建設331,416千円であります。

なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社 (名古屋市中村区)	統括業務 設備	491,184	15,211	169,649 (680)	235,677		911,724	361
開発センター (名古屋市中村区)	受託開発 設備	72,748	632	148,815 (741)	2,074	3,911	228,182	50
技術センター (名古屋市中村区)	受託開発 設備	24,753	59	125,687 (252)			150,499	
情報センター (名古屋市中村区)	受託開発 設備	20,578	632	96,510 (245)			117,721	
厚生施設 (東京都葛飾区)	寮・社宅	25,170		64,144 (112)			89,314	
東京支店 (東京都豊島区)	受託開発 設備	2,673	400	( )	167		3,241	104
大阪支店 (大阪市西区)	受託開発 設備	468	273	( )	172		914	88

(注) 1 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントのため、セグメントの名称については省略しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 東京支店および大阪支店は、建物を賃借しております。年間賃借料は合わせて38,059千円であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
イリイ(株)	本社 (東京都文京区)	統括業務設備	2,694	370	4,715	56,675	64,455	62

(注) 1 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントのため、セグメントの名称については省略しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は23,236千円であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月20日 (注)	150,000	2,090,000	72,750	550,150	72,750	517,550

(注) 有償第三者割当：発行価格970円 資本組入額485円  
主な割当先：東芝ソリューション(株)、(株)豊通シスコム

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	13			1,248	1,277	
所有株式数(単元)		464	200	2,173			18,058	20,895	500
所有株式数の割合(%)		2.22	0.96	10.40			86.42	100.00	

(注) 自己株式209株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	387,400	18.53
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	187,016	8.94
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	100,000	4.78
布目秀樹	名古屋市中川区	76,700	3.66
株式会社豊通シスコム	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	45,800	2.19
久保田信治	奈良県生駒市	32,800	1.56
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	30,000	1.43
山田美代子	愛知県一宮市	28,800	1.37
計		1,087,716	52.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	52	41
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	209		209	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当期の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありま

す。  
当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円（配当性向74.4%）としております。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	104,489	50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,690	1,250	1,065	953	1,200
最低(円)	850	610	590	749	770

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	900	900	930	970	1,086	1,200
最低(円)	854	851	871	913	940	1,015

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田 敏行	昭和24年4月12日生	昭和44年10月 阪神計算センター株式会社 入社 昭和45年7月 コンピューターサービス株式会社 (現 S C S K株)入社 昭和56年3月 当社設立 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	387,400
取締役	システム開発1部、システム開発2部、大阪支店担当	布目 秀樹	昭和28年5月18日生	昭和49年9月 コンピューターサービス株式会社 (現 S C S K株)入社 昭和56年9月 当社入社 平成10年4月 システム開発部ゼネラルマネージャー 平成12年6月 執行役員に就任 平成17年2月 取締役に就任(現) 平成19年7月 システム開発1部、システム開発2部、大阪支店、新事業推進部担当 平成21年4月 システム開発1部、システム開発2部、大阪支店担当(現)	(注)2	76,700
取締役	経営管理部、事務管理部担当	安藤 正実	昭和34年3月10日生	昭和53年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 S C S K株)入社 昭和56年8月 当社入社 平成10年4月 特定業種システム開発部ゼネラルマネージャー 平成11年4月 特定業種システム開発部兼新事業推進部ゼネラルマネージャー 平成12年6月 取締役に就任(現) 平成15年4月 経営管理室ゼネラルマネージャー 平成19年4月 経営管理部ゼネラルマネージャー 平成24年4月 経営管理部、事務管理部担当(現)	(注)2	8,972
取締役	システム技術1部、システム技術2部、東京支店担当	平山 宏	昭和34年11月20日生	昭和54年4月 株式会社小泉屋 入社 昭和59年4月 日本インテリジェント・ターミナル株式会社 入社 昭和59年8月 当社入社 平成10年4月 システム技術部ゼネラルマネージャー 平成12年6月 執行役員に就任 平成17年2月 取締役に就任(現) 平成18年4月 システム技術1部、システム技術2部、東京支店担当(現)	(注)2	11,732
取締役	経理部ゼネラルマネージャー	上田 美代子	昭和25年9月20日生	昭和43年4月 大垣信用金庫 入社 昭和48年7月 コンピューターサービス株式会社 (現 S C S K株)入社 昭和59年7月 当社入社 平成12年6月 執行役員に就任 平成14年4月 経理部ゼネラルマネージャー(現) 平成17年2月 取締役に就任(現)	(注)2	19,020
常勤監査役		川口 土郎	昭和22年7月27日生	昭和41年4月 株式会社日本ビジネスコンサルタント(現 ㈱日立システムズ) 入社 昭和54年1月 セントラルシステムズ株式会社 (現 T I S株)入社 昭和57年4月 株式会社セントラルインフォメーションシステム(現 ㈱シーアイエス) 出向 昭和63年2月 同社転籍入社(営業統括部長) 平成15年7月 同社執行役員企画管理本部長兼経理部長 平成20年3月 同社退社 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	5,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		増田 英雄	昭和14年10月22日生	昭和38年4月 カゴメ株式会社 入社 昭和56年9月 経理部税務会計担当マネージャー 昭和61年9月 東京支店総務担当マネージャー 平成元年5月 経理部財務担当マネージャー 平成12年3月 同社退社 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	5,800
監査役		高亀 義明	昭和16年1月25日生	昭和38年4月 株式会社協和銀行 入行 昭和63年6月 協和中小事業投資株式会社 入社 平成7年1月 同社退社 平成7年2月 有限会社青山経営研究所主任研究員(現) 平成11年10月 当社入社・内部監査室室長 平成19年6月 監査役に就任(現)	(注)4	6,700
監査役		西河 直	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 豊田通商株式会社 入社 平成10年3月 経営企画室部長格 平成14年7月 株式会社豊通シスコム出向 平成15年7月 同社取締役 平成17年6月 同社へ転籍 平成18年7月 同社執行役員(東京支店長) 平成21年6月 同社退社、囑託 平成21年9月 同社テクノセンター長 平成23年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	
計						522,124

- (注) 1 監査役増田英雄および監査役川口士郎ならびに監査役西河直は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役布目秀樹は、代表取締役社長山田敏行の実弟であります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、企画広報室ゼネラルマネージャー小池貴司であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するため迅速な意思決定を行うこと、経営監査機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、行動憲章に定めた反社会的勢力との関係を遮断する毅然とした姿勢を貫くこと、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### A 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

取締役会は、効率的かつ機動的な経営を行うため、常勤取締役5名で構成され、会社の重要な業務執行の決定および個々の取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は毎月1回開催される定例取締役会のほか、迅速な意識決定を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には監査役出席の下、経営全般および業績の進捗状況の報告、会社の重要事項について意思決定を行っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

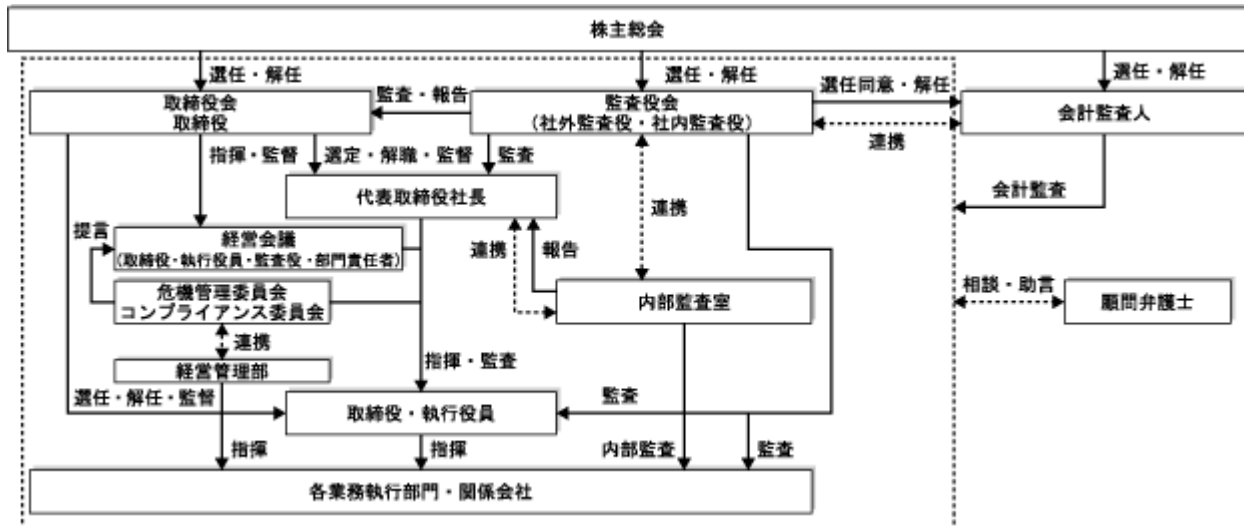
この他に、全社が一体として事業の円滑かつ合理的な遂行を行うために必要な議論および情報の共有を目的として、取締役、執行役員および監査役ならびに各部門の責任者が出席する「経営会議」を毎月1回開催し、経営方針の伝達、利益計画および各案件の進捗状況の報告を受けております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、各取締役の職務執行を監督・監査するほか、業務の適法性や効率性、公正性の検証等を実施し、会社の内部統制が有効に機能するよう努めております。また、監査役の機能強化のため、このうち3名は社外監査役（うち2名（川口士郎、増田英雄）を取引所に対し、独立役員として届け出ております。）であり、独立した立場から助言、提言等を行っております。

なお、取締役の定数について7名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決

議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

B コーポレート・ガバナンス体制の模式図



C 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は以下のとおりです。

a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書、その他の情報については、「文書管理規程」および情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)における運用ルール等に基づき、適切に保管および管理を行うものとする。

b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営の中で考えられるリスクについては、「コンプライアンス管理規程」「危機管理規程」「内部監査規程」等の社内規程および情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)における運用ルール等を整備するとともに、必要な教育・訓練を実施し、組織横断的な監視を可能にする体制を構築する。

また、内部監査室は、全社的なリスク管理体制の構築・運用状況についての内部監査を実施し、その内容を代表取締役社長に報告する。

c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定例取締役会(毎月1回)を開催し、年度経営計画・中期経営計画に基づく予算管理・重要事項の決定ならびに取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会の監督機能強化を目的として、取締役会には監査役も出席する。確認した経営計画の進捗により、必要に応じ、対応策の検討や見直しを行う。

d) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人(以下、「従業員」という)の法令・定款および企業倫理の遵守を徹底するため、事務管理部担当役員の下に法務担当者を置くとともに、「コンプライアンス管理規程」を設定し、コンプライアンスの維持・向上を図り、取締役および従業員に対する教育・研修を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力との取引関係の排除、その他一切の関係を排除する。また、事務管理部において、警察・弁護士等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築と情報交換等を行うことで、反社会的勢力排除に係る連携体制を維持する。

また、コンプライアンス違反および疑義がある行為については、「内部通報制度運用規程」を設定し、これに沿った運用を行うとともに、通報者の立場を守る。法務担当者は、上記取組みをサポートするとともに、必要に応じ顧問弁護士等の相談窓口を整備する。

e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の指導および育成を図り、グループとしての方針の一元化・経営効率の向上を目的とし「関係会社管理規程」を設定し、これに定める各管理項目については、それぞれの担当部門の立場で管理・支援・指導を行い、事務管理部担当役員は全体を統括する。

内部監査室は、当社における子会社管理状態について内部監査を実施するとともに、その結果、子会社での直接確認が必要と判断した場合には、子会社に出向き、協力を得たうえで、必要事項の実態を調査し、その結果を当社代表取締役社長に報告するものとする。

f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査業務の支援のために補助すべき従業員をおくことができる。この従業員の決定に関しては、事前に監査役と協議のうえ、取締役会にて指名するものとする。

g) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、指名された従業員に補助が必要な重要事項の指示命令ができるものとし、監査役から監査業務に必要な指示命令を受けた従業員は、取締役の指示命令を受けないものとする。

h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項および不正行為や重要な法令・定款違反行為を知りえた場合、「内部通報制度運用規程」に基づき、その内容をただちに報告するものとする。また、「コンプライアンス管理規程」に基づき、同規程に違反する事実を知りえた場合も上記と同様とする。

上記について、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。

i) その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」「監査役監査基準」に基づく権限を持ち独立性を確立するとともに、内部監査室・会計監査人との緊密な連携を維持し、自らの監査の実効性を確保する。

また、監査役は代表取締役社長および取締役との定期的な意見交換会を開催する。

#### D リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の全体の仕組みについては経営管理部が所管しております。リスク顕在化の回避、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。

また、各部門は事務管理部と協力して顧客情報管理と自社情報管理のためセキュリティガイドラインを遵守し、協力会社を含めた情報管理の徹底を図っております。

#### E 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める最低限度額となります。

#### F 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### G 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### H 自己株取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

#### I 中間配当について

当社は、将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

## 内部監査および監査役監査

### A 内部監査

内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、内部監査室(1名)を設置し、内部監査規程および年間監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役および被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、調査確認を行っております。また、内部監査室専従者は、長年にわたる大手企業の財務経理システムの開発経験を重ねてきており、システム監査等に関する相当程度の知見を有しております。

### B 監査役監査

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の適法性、効率性および公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行および各部門の業務遂行につき監査を行っております。

監査役会は原則月に一度もしくは必要に応じて随時開催し、監査方針・年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役増田英雄は、長年にわたり当社以外の上場会社の経理の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役高亀義明は、長年にわたる銀行業務により数多くの企業分析および経営指導を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役川口士郎および西河直は、会社経営等に係る豊富な経験および幅広い見識を有しております。

### C 相互連携

監査役、内部監査室および会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告、説明する等、相互の情報および意見の交換を行っております。

### D 内部統制部門との関係

監査結果については、内部監査室を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。また、監査役は、内部監査室に対して、内部統制システムに係る状況とその監査結果の報告を求め、必要に応じて内部監査室に対して調査を求めています。

内部監査室は、社長直轄の専従組織として他部門からの指揮命令系統から外れ独立性が確保されております。監査役においても独立の機関である監査役会の構成員として独立性が確保されております。

## 社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役川口士郎は、IT関連の職務経験および企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能および役割を果たすことができるものと考えております。なお、川口士郎は平成24年3月末時点において、当社の株式5,800株を保有しております。当社と川口士郎の間には、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、川口士郎は過去において株式会社シーアイエスの取締役であったことがありますが、当社と株式会社シーアイエスとの間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役増田英雄は、大手食品会社の職務経験および経理・財務・税務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能および役割を果たすことができるものと考えております。なお、増田英雄は平成24年3月末時点において、当社の株式5,800株を保有しております。当社と増田英雄の間には、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役西河直は、IT関連の職務経験および企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能および役割を果たすことができるものと考えております。なお、当社と西河直の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。西河直は過去において株式会社豊通シスコムの取締役であったことがありますが、当社と株式会社豊通シスコムとの間には、同社が当社株式の2.39%を保有する資本関係にあります。また、当社と株式会社豊通シスコムとの間には販売取引があり、平成24年3月期における連結売上高に占める割合は6.8%であります。その他当社と株式会社豊通シスコムおよびその関係会社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

また、当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役による外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。また、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的な監査という機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会および危機管理委員会ならびにコンプライアンス委員会において適宜報告および意見交換がなされております。



## 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	秦 博文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	水 野 大	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。  
3 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士7名、その他8名であります。

## 役員報酬等

A 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の数(人)
取締役	90,000	90,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	1
社外役員	11,400	11,400	3

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

D 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、世間相場等を勘案のうえ、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

A 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：6銘柄

貸借対照表計上額の合計額：18,068千円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カゴメ㈱	4,000	5,888	企業間取引の強化
㈱りそなホールディングス	8,000	3,168	企業間取引の強化
㈱十六銀行	10,000	2,730	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カゴメ㈱	4,000	6,480	企業間取引の強化
㈱りそなホールディングス	8,000	3,048	企業間取引の強化
㈱十六銀行	10,000	2,850	企業間取引の強化

C 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	666	22,000	333
連結子会社				
計	22,000	666	22,000	333

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に係る情報が遺漏無く入手できる環境を確保しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601,394	1,709,075
受取手形及び売掛金	1,719,198	1,727,720
商品及び製品	2,601	3,486
仕掛品	74,783	43,970
貯蔵品	4,300	4,659
繰延税金資産	133,074	158,935
その他	54,023	47,615
貸倒引当金	171	169
流動資産合計	3,589,206	3,695,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,928	904,722
減価償却累計額	238,314	264,450
建物及び構築物(純額)	159,614	640,271
土地	604,806	604,806
リース資産	46,520	30,401
減価償却累計額	37,116	27,996
リース資産(純額)	9,403	2,404
建設仮勘定	175,000	-
その他	84,607	92,329
減価償却累計額	74,883	70,031
その他(純額)	9,723	22,297
有形固定資産合計	958,548	1,269,780
無形固定資産		
のれん	9,394	-
ソフトウェア	290,824	296,933
リース資産	3,515	1,506
その他	6,568	8,997
無形固定資産合計	310,302	307,437
投資その他の資産		
投資有価証券	19,933	18,068
繰延税金資産	65,277	61,732
その他	159,678	157,592
投資その他の資産合計	244,889	237,393
固定資産合計	1,513,740	1,814,611
資産合計	5,102,947	5,509,906

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	389,073	367,269
1年内返済予定の長期借入金	728,775	807,566
リース債務	9,007	3,911
未払法人税等	14,348	147,164
賞与引当金	313,558	350,688
その他	426,316	518,337
流動負債合計	1,881,079	2,194,937
固定負債		
長期借入金	796,508	818,769
リース債務	3,911	-
退職給付引当金	184,505	192,981
長期未払金	18,926	18,926
固定負債合計	1,003,852	1,030,677
負債合計	2,884,931	3,225,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,148,696	1,214,396
自己株式	139	180
株主資本合計	2,216,257	2,281,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,375
その他の包括利益累計額合計	1,758	2,375
純資産合計	2,218,015	2,284,291
負債純資産合計	5,102,947	5,509,906

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,415,676	7,192,053
売上原価	5,127,569	5,702,594
売上総利益	1,288,107	1,489,459
販売費及び一般管理費	1,154,342	1,178,997
営業利益	133,765	310,461
営業外収益		
受取利息	64	38
受取配当金	210	226
助成金収入	79,405	23,680
その他	4,583	8,019
営業外収益合計	84,264	31,964
営業外費用		
支払利息	20,620	19,589
その他	281	384
営業外費用合計	20,901	19,974
経常利益	197,127	322,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除却損	48	560
投資有価証券評価損	3,230	2,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,822	-
特別損失合計	5,102	3,017
税金等調整前当期純利益	192,035	319,432
法人税、住民税及び事業税	70,902	171,651
法人税等調整額	16,661	22,410
法人税等合計	87,563	149,240
少数株主損益調整前当期純利益	104,471	170,191
当期純利益	104,471	170,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	104,471	170,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,692	617
その他の包括利益合計	2,692	617
包括利益	101,778	170,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,778	170,809



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	550,150	550,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,150	550,150
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	517,550	517,550
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,148,721	1,148,696
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,492
当期純利益	104,471	170,191
当期変動額合計	25	65,699
当期末残高	1,148,696	1,214,396
<b>自己株式</b>		
当期首残高	66	139
当期変動額		
自己株式の取得	72	41
当期変動額合計	72	41
当期末残高	139	180
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,216,355	2,216,257
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,492
当期純利益	104,471	170,191
自己株式の取得	72	41
当期変動額合計	97	65,658
当期末残高	2,216,257	2,281,915

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,450	1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,692	617
当期変動額合計	2,692	617
当期末残高	1,758	2,375
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,450	1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,692	617
当期変動額合計	2,692	617
当期末残高	1,758	2,375
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,220,806	2,218,015
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,492
当期純利益	104,471	170,191
自己株式の取得	72	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,692	617
当期変動額合計	2,790	66,275
当期末残高	2,218,015	2,284,291

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	192,035	319,432
減価償却費	89,109	92,389
のれん償却額	18,678	9,394
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	937	2
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	42,741	37,129
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	6,533	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	9,131	8,475
受取利息及び受取配当金	250	264
支払利息	20,620	19,589
固定資産除却損	48	560
投資有価証券評価損益 ( は益 )	3,230	2,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,822	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	120,059	5,149
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	8,996	29,568
仕入債務の増減額 ( は減少 )	39,404	22,058
その他の資産の増減額 ( は増加 )	4,458	10,559
その他の負債の増減額 ( は減少 )	29,682	85,637
小計	468,823	566,602
利息及び配当金の受取額	253	265
利息の支払額	20,561	19,487
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	130,110	17,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,404	529,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14	5
有形固定資産の取得による支出	177,053	351,304
無形固定資産の取得による支出	105,433	58,070
出資金の払込による支出	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,501	409,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	960,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	960,000	1,000,000
長期借入れによる収入	950,000	950,000
長期借入金の返済による支出	767,391	848,948
リース債務の返済による支出	15,345	9,007
自己株式の取得による支出	72	41
配当金の支払額	104,496	104,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,693	12,489
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	98,597	107,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,614	1,566,212
現金及び現金同等物の期末残高	1,566,212	1,673,887

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 イリイ株式会社

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a．商品・製品・仕掛品

個別法

b．貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における引当残高はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	133,200千円	132,600千円
給与手当	433,336千円	430,071千円
賞与引当金繰入額	56,516千円	56,110千円
退職給付費用	14,474千円	15,503千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	34,643千円	19,124千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物		147千円
工具、器具及び備品	48千円	358千円
ソフトウェア		54千円
計	48千円	560千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	712千円
組替調整額	-
税効果調整前	712千円
税効果額	94千円
その他有価証券評価差額金	617千円
その他の包括利益合計	617千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000			2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66	91		157

(注) 普通株式の自己株式の増加91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,492	50.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000			2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157	52		209

(注) 普通株式の自己株式の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	104,492	50.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,489	50.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,601,394千円	1,709,075千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	35,182千円	35,188千円
現金及び現金同等物	1,566,212千円	1,673,887千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、S Iサービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用機器であります。

・無形固定資産

主として、S Iサービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理取扱要領に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年毎に把握する体制を整えております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役会にて報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。なお、同取引は当連結会計年度において該当事項はありません。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、金利スワップの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,601,394	1,601,394	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,719,198	1,719,198	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,786	11,786	-
資産計	3,332,379	3,332,379	-
(1) 買掛金	389,073	389,073	-
(2) 長期借入金	1,525,283	1,527,426	2,143
負債計	1,914,356	1,916,499	2,143

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,709,075	1,709,075	
(2) 受取手形及び売掛金	1,727,720	1,727,720	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	12,378	12,378	
資産計	3,449,174	3,449,174	
(1) 買掛金	367,269	367,269	
(2) 長期借入金	1,626,335	1,629,839	3,504
負債計	1,993,604	1,997,108	3,504

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

- (1) 買掛金

買掛金については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	8,147	5,690

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローも見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,601,394	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,719,198	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	3,320,593	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,709,075	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,727,720	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	3,436,796	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	728,775	491,262	200,246	60,000	45,000	-
合計	728,775	491,262	200,246	60,000	45,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	807,566	517,050	256,719	45,000	-	-
合計	807,566	517,050	256,719	45,000	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,888	2,927	2,960
債券			
その他			
小計	5,888	2,927	2,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,898	5,898	
債券			
その他			
小計	5,898	5,898	
合計	11,786	8,825	2,960

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,230千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,330	5,657	3,672
債券			
その他			
小計	9,330	5,657	3,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,048	3,048	
債券			
その他			
小計	3,048	3,048	
合計	12,378	8,705	3,672

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は、退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	689,679千円	726,847千円
(2) 年金資産	464,910千円	511,415千円
(3) 未積立退職給付債務( (1) + (2) )	224,768千円	215,432千円
(4) 未認識数理計算上の差異	40,262千円	22,451千円
(5) 未確認過去勤務債務( は債務の減額)	-	-
(6) 退職給付引当金( (3) + (4) + (5) )	184,505千円	192,981千円

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	71,502千円	75,860千円
(2) 利息費用	11,887千円	13,201千円
(3) 期待運用収益	4,281千円	4,649千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額 ( は費用の減額)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 ( は費用の減額)	5,161千円	6,324千円
(6) 退職給付費用( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) )	84,270千円	90,737千円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,977千円	12,329千円
貸倒引当金	69千円	63千円
賞与引当金	127,341千円	132,273千円
退職給付引当金	74,938千円	68,680千円
長期未払金	7,703千円	6,738千円
投資有価証券評価損	3,479千円	2,582千円
未払法定福利費	16,032千円	17,528千円
繰越欠損金	33,745千円	24,950千円
その他	7,278千円	8,762千円
繰延税金資産小計	272,567千円	273,910千円
評価性引当額	73,012千円	51,945千円
繰延税金資産合計	199,554千円	221,964千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,201千円	1,296千円
繰延税金負債合計	1,201千円	1,296千円
繰延税金資産純額	198,352千円	220,668千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,074千円	158,935千円
固定資産 - 繰延税金資産	65,277千円	61,732千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.3%
のれん償却額	3.9%	1.1%
評価性引当額の減少額	1.6%	2.8%
住民税均等割	5.5%	3.0%
税務上の繰越欠損金の利用	3.0%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		6.6%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.5%	46.7%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、従来の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,957千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,152千円、その他有価証券評価差額金が194千円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SIサービス業務	ソフトウェア 開発業務	その他	合計
外部顧客への売上高	3,446,970	2,232,968	735,737	6,415,676

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝ソリューション(株)	967,516	ソフトウェア関連

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SIサービス業務	ソフトウェア 開発業務	その他	合計
外部顧客への売上高	3,893,622	2,627,821	670,609	7,192,053

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)トヨタコミュニケーションシステム	893,317	ソフトウェア関連
東芝ソリューション(株)	747,059	ソフトウェア関連

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,061円33銭	1,093円07銭
1株当たり当期純利益金額	49円98銭	81円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,218,015	2,284,291
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,218,015	2,284,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,089,843	2,089,791

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	104,471	170,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,471	170,191
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,888	2,089,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	728,775	807,566	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務	9,007	3,911		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	796,508	818,769	1.05	平成25年4月1日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,911			
その他有利子負債				
合計	1,538,202	1,630,246		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	517,050	256,719	45,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,531,412	3,386,694	5,081,560	7,192,053
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (は税金等調整前四半 期純損失金額) (千円)	70,096	65,279	101,658	319,432
四半期(当期)純利益金額 (は四半期純損失金額) (千円)	60,811	33,771	37,463	170,191
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (は1株当たり四半期 純損失金額) (円)	29.09	16.16	17.92	81.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (は1株当たり四半期 純損失金額) (円)	29.09	45.25	1.76	63.51

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,206	1,434,248
売掛金	1,506,173	1,578,544
商品	-	369
仕掛品	74,747	43,295
貯蔵品	4,300	4,659
前渡金	1,199	1,453
前払費用	13,833	20,343
繰延税金資産	133,074	158,935
その他	25,989	13,652
貸倒引当金	150	155
流動資産合計	3,154,375	3,255,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	388,722	889,225
減価償却累計額	232,306	257,461
建物(純額)	156,416	631,764
構築物	3,955	10,005
減価償却累計額	3,731	4,192
構築物(純額)	224	5,813
工具、器具及び備品	32,946	49,488
減価償却累計額	29,920	32,277
工具、器具及び備品(純額)	3,025	17,210
土地	604,806	604,806
リース資産	46,520	30,401
減価償却累計額	37,116	27,996
リース資産(純額)	9,403	2,404
建設仮勘定	175,000	-
有形固定資産合計	948,877	1,262,000
無形固定資産		
ソフトウェア	235,792	240,258
リース資産	3,515	1,506
その他	2,757	5,185
無形固定資産合計	242,064	246,950
投資その他の資産		
投資有価証券	19,933	18,068
関係会社株式	336,330	336,330
出資金	-	100
長期前払費用	2,994	2,513
繰延税金資産	65,277	61,732
保険積立金	92,648	100,369
その他	34,489	25,702
投資その他の資産合計	551,673	544,816
固定資産合計	1,742,616	2,053,766
資産合計	4,896,991	5,309,114

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	363,920	350,634
1年内返済予定の長期借入金	718,755	797,546
リース債務	9,007	3,911
未払金	79,669	111,353
未払費用	124,641	135,071
未払法人税等	11,552	144,252
未払消費税等	25,154	39,725
前受金	-	818
預り金	40,541	67,426
前受収益	3,048	4,900
賞与引当金	276,497	329,222
流動負債合計	1,652,788	1,984,862
固定負債		
長期借入金	778,238	810,019
リース債務	3,911	-
退職給付引当金	154,905	170,581
固定負債合計	937,055	980,600
負債合計	2,589,843	2,965,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	593,523	629,450
利益剰余金合計	1,237,828	1,273,755
自己株式	139	180
株主資本合計	2,305,389	2,341,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,375
評価・換算差額等合計	1,758	2,375
純資産合計	2,307,147	2,343,650
負債純資産合計	4,896,991	5,309,114



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	5,683,971	6,483,414
ハードウェア売上高	28,468	15,908
売上高合計	5,712,439	6,499,323
売上原価		
ソフトウェア売上原価	4,782,138	5,362,221
ハードウェア売上原価	23,926	13,912
売上原価合計	4,806,064	5,376,134
売上総利益	906,375	1,123,188
販売費及び一般管理費	1, 2 776,886	1, 2 842,705
営業利益	129,489	280,483
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	210	226
助成金収入	79,405	23,680
その他	3,824	5,373
営業外収益合計	83,493	29,311
営業外費用		
支払利息	20,022	19,168
その他	-	120
営業外費用合計	20,022	19,288
経常利益	192,960	290,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	3 48	3 297
投資有価証券評価損	3,230	2,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	-
特別損失合計	4,240	2,755
税引前当期純利益	188,733	287,751
法人税、住民税及び事業税	68,990	169,742
法人税等調整額	16,661	22,410
法人税等合計	85,651	147,331
当期純利益	103,082	140,419

【売上原価明細書】

1. ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1	3,050,093	62.1	3,256,999	60.6	
外注費		1,625,571	33.1	1,867,090	34.7	
経費		236,985	4.8	250,347	4.7	
当期総製造費用		4,912,650	100.0	5,374,437	100.0	
期首仕掛品たな卸高		63,954		74,747		
合計		4,976,604		5,449,184		
期末仕掛品たな卸高		74,747		43,295		
他勘定振替高		2	114,714		49,061	
当期ソフトウェア製造原価			4,787,143		5,356,828	
ソフトウェア償却			1,528		5,393	
受注損失引当金繰入額	6,533					
ソフトウェア売上原価		4,782,138		5,362,221		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	74,884	73,938
減価償却費	27,046	28,509
旅費交通費	53,341	61,130

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費		
営業支援費振替高	36,082	27,796
無形固定資産		
ソフトウェア振替高	78,631	21,264
計	114,714	49,061

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

2. ハードウェア売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高			
当期商品仕入高		23,926	14,282
合計		23,926	14,282
期末商品たな卸高			369
ハードウェア売上原価		23,926	13,912

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	550,150	550,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,150	550,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	517,550	517,550
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	517,550	517,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	14,305	14,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,305	14,305
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	630,000	630,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,000	630,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	594,937	593,523
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,492
当期純利益	103,082	140,419
当期変動額合計	1,414	35,926
当期末残高	593,523	629,450
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,239,243	1,237,828
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,492
当期純利益	103,082	140,419
当期変動額合計	1,414	35,926
当期末残高	1,237,828	1,273,755

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	66	139
当期変動額		
自己株式の取得	72	41
当期変動額合計	72	41
当期末残高	139	180
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,306,876	2,305,389
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,492
当期純利益	103,082	140,419
自己株式の取得	72	41
当期変動額合計	1,487	35,885
当期末残高	2,305,389	2,341,274
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,450	1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,692	617
当期変動額合計	2,692	617
当期末残高	1,758	2,375
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,450	1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,692	617
当期変動額合計	2,692	617
当期末残高	1,758	2,375
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,311,327	2,307,147
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,492
当期純利益	103,082	140,419
自己株式の取得	72	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,692	617
当期変動額合計	4,179	36,502
当期末残高	2,307,147	2,343,650

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価引下げの方法）を採用しております。

(1) 商品・仕掛品

個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における引当残高はありません。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

工事完成基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理を採用しております。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	106,800千円	105,000千円
給与手当	291,226千円	298,849千円
賞与	52,554千円	59,951千円
法定福利費	56,120千円	60,466千円
賞与引当金繰入額	34,952千円	44,950千円

おおよその割合

販売費	48%	47%
一般管理費	52%	53%

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	34,643千円	15,933千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	-	147千円
工具、器具及び備品	48千円	96千円
ソフトウェア	-	54千円
計	48千円	297千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66	91		157

(注) 普通株式の自己株式の増加91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157	52		209

(注) 普通株式の自己株式の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、S I サービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用機器であります。

・無形固定資産

主として、S I サービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	336,330	336,330
計	336,330	336,330

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,619千円	11,955千円
賞与引当金	112,257千円	124,116千円
退職給付引当金	62,891千円	60,706千円
投資有価証券評価損	3,479千円	2,582千円
未払法定福利費	13,919千円	16,383千円
その他	5,385千円	7,087千円
繰延税金資産小計	199,554千円	222,832千円
評価性引当額		867千円
繰延税金資産合計	199,544千円	221,964千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,201千円	1,296千円
繰延税金負債合計	1,201千円	1,296千円
繰延税金資産純額	198,352千円	220,668千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,074千円	158,935千円
固定資産 - 繰延税金資産	65,277千円	61,732千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	4.6%	2.7%
評価性引当額の増減		0.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		7.4%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.3%	51.2%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、従来の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,957千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,152千円、その他有価証券評価差額金が194千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103円98銭	1,121円47銭
1株当たり当期純利益金額	49円32銭	67円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,307,147	2,343,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,307,147	2,343,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,089,843	2,089,791

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	103,082	140,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,082	140,419
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,888	2,089,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	カゴメ(株)	4,000	6,480
		(株)名古屋ソフトウェアセンター	100	5,000
		(株)りそなホールディングス	8,000	3,048
		(株)十六銀行	10,000	2,850
		(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	21	590
		(株)富士カントリー-明智ゴルフ倶楽部	2	100
計		22,123	18,068	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	388,722	500,902	400	889,225	257,461	25,407	631,764
構築物	3,955	6,049		10,005	4,192	461	5,813
工具、器具 及び備品	32,946	17,123	581	49,488	32,277	2,841	17,210
土地	604,806			604,806			604,806
リース資産	46,520		16,119	30,401	27,996	6,999	2,404
建設仮勘定	175,000	355,964	530,964				
有形固定資産計	1,251,952	880,040	548,065	1,583,926	321,926	35,709	1,262,000
無形固定資産							
ソフトウェア	404,618	23,454	1,810	426,263	186,004	18,934	240,258
リース資産	9,541			9,541	8,035	2,008	1,506
その他	2,757	2,506		5,263	77	77	5,185
無形固定資産計	416,917	25,960	1,810	441,068	194,117	21,021	246,950
長期前払費用	2,994	2,631	3,112	2,513			2,513
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新社屋建設のため	500,902千円
建設仮勘定	新社屋建設のため	355,964千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新社屋完成に伴う本勘定への振替	530,964千円
-------	-----------------	-----------

3 「長期前払費用」当期末残高は、すべて償却資産以外の資産であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150	155		150	155
賞与引当金	276,497	329,222	276,497		329,222

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	847
預金	
普通預金	1,398,212
定期預金	35,188
計	1,433,401
合計	1,434,248

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ソリューション(株)	369,436
(株)トヨタコミュニケーションシステム	227,502
(株)富士通中部システムズ	122,194
(株)ヴィクサス	75,685
カゴメ(株)	60,133
その他	723,593
合計	1,578,544

(注) (株)富士通中部システムズは、平成24年4月1日をもって(株)富士通システムズ・ウエストに社名を変更しております。

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,506,173	6,844,721	6,772,351	1,578,544	81.0	82.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア関連機器	369
合計	369

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	43,295
合計	43,295

貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	2,250
その他	2,408
合計	4,659

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) イリイ(株)	336,330
合計	336,330

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リミックス	16,359
(株)日立ソリューションズ	14,714
ビー・システムズ(株)	11,368
(株)システムファイブ	9,783
(有)オクムラシステム	8,161
その他	290,247
合計	350,634



1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	250,260
(株)三菱東京UFJ銀行	147,209
(株)みずほ銀行	133,336
(株)十六銀行	99,996
日本生命保険相互会社	83,400
(株)三井住友銀行	83,345
合計	797,546

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	303,820
(株)三菱東京UFJ銀行	130,631
(株)みずほ銀行	125,028
(株)三井住友銀行	111,120
(株)十六銀行	72,220
日本生命保険相互会社	67,200
合計	810,019

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html">http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                     |   |   |
|-------------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書<br>類ならびに確認書 | 事業年度 自 平成22年4月1日<br>(第31期) 至 平成23年3月31日   | 平成23年6月22日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                         | 事業年度 自 平成22年4月1日<br>(第31期) 至 平成23年3月31日   | 平成23年6月22日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>および確認書                | (第32期第1四半期 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日)<br>(第32期第2四半期 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日)<br>(第32期第3四半期 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日) | 平成23年8月10日<br>東海財務局長に提出。<br>平成23年11月10日<br>東海財務局長に提出。<br>平成24年2月10日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 大

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムリサーチの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社システムリサーチが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。